投下労働量計算と生産の境界について

泉　　弘志

はじめに

投下労働量計算[1]とは生産物に労働がどれだけ投下されているかを計算することである。従って，実際に投下労働量計算をするには，それに先だって，生産物とは何か，労働とは何か，それらの範囲・境界を具体的に定義しておく必要がある。

周知のようにマルクス経済学には，生産物とは物的財貨のみであるという説と物的財貨のみでなくサービスも含むという説があり，長い間「生産的労働論争」あるいは「サービス論争」として論争されてきた。私は40年ほど前，投下労働量計算に関する研究を始めた時から，投下労働量の計算は，生産物は物的財貨のみ，生産的労働は物的財貨を生産する労働のみと限定しても，生産物には物的財貨のみでなくサービスも含み，生産的労働には物的財貨は生産する労働のみでなくサービス労働も含むとしても，それぞれの範囲規定で投下労働量計算は可能であり，それぞれの計算にそれぞれの意義があると考えてきた。そして，生産物とは物的財貨のみであるという説の人にも，生産物にサービスを含むという説の人にも，投下労働量計算の意義を理解していただこうと努力してきた。今もこの考え・立場は変わっていない。しかし，最近「サービス論争」に関する文献[2]を少し読み返していて，投下労働量計算との関係で，考えておく必要があると思うことが，２，３，頭に浮かんだので，それをここに書き留めて，同学の士に批判・検討していただき，投下労働量計算の研究を深めていくのに役立てたい。

マルクス経済学者の論争ではほとんど触れられていないが，SNA には生産の境界に関する記述がある。その記述には，投下労働量計算に関する研究を深めようという私の立場から，非常に参考になると思う点と大きく違和感を覚える点との両方がある。これについても述べ，批判を仰ぎたい。

1．投下労働量計算の目的

投下労働量計算は経済分析においていろいろなことに役立つが，私は主に以下の３つの目的で投下労働量計算を研究してきた。

①　労働を誰（どの階級階層）がどれだけ負担し，その成果を誰（どの階級階層）がどの

1）私の他の論文では投下労働量計算を全労働量計算と言っている場合があるが，同じことである。

2）山田喜志夫（1968）『再生産と国民所得の理論』評論社，刀田和夫（1993）『サービス論争批判』九州大学出版会，金子ハルオ（1998）『サービス論研究』創風社，等々。

ようなことにどれだけ利用しているかを計測するため

② 直接労働生産性，固定設備生産性，原材料生産性を統合した総合生産性としての全労働生産性を計測するため

③ 労働量に比例する価格というものを定義したうえで計測し，この価格で生産物を集計し，国際経済規模比較や経済成長率を計測するため

これらの投下労働量計算の目的を念頭において，生産の境界に関する議論を検討することにする。

2．マルクス経済学における生産の境界に関する議論について

2-1　生産の境界は価値論ではなく広義の経済学によって決定できる

刀田和夫氏は日本のマルクス派国民所得論争史には1970年頃に生産的労働論を放棄し価値論へ復帰するという転換があったと述べている[3)]。そしてそれ以後，マルクス経済学に基づく国民所得論，特に国民所得を生み出す労働の範囲に関して，サービス不生産説に立つ者もサービス生産説に立つ者も，価値論に基づいて論じるようになったということである。この刀田和夫氏のマルクス派国民所得論争に関する整理に関し，私の読んだ範囲内では，サービス不生産説論者からもサービス生産説論者からも異論は出ていない。

しかし，国民所得を構成する生産物の範囲，国民所得を生み出す労働の範囲は，価値論に基づいて決定出来るのであろうか？　価値論というのは商品の価値に関する理論である。生産物は，商品という形態をとる場合もあれば，商品という形態をとらない場合もある。歴史的に見れば，資本制より前の社会では大部分の生産物が商品の形態をとっていない。資本制社会では多くの生産物が商品という形態をとるが，この場合でも全ての生産物が商品という形態をとっているわけではない。国民所得の大きさは経済制度にかかわりのない純生産の大きさであり，超歴史的範疇（歴史貫通的な範疇）である。したがって，価値とは何か，それがどのような範囲のものに宿りうるかが明確になったとしても国民所得を構成する生産物の範囲が明らかになるわけではないと私は考える。

刀田和夫氏は，その著作をマルクス派国民所得論争史に関する整理から始めながら，後続する章では商品として提供されているサービスに議論をしぼり，ただただサービス労働も財貨生産労働と同様価値を形成するということを主張している。私も，価値に関する議論，それがどの範囲の生産物に対象化されるかという議論は重要であると思うが，この問題が解決されたとしても，国民所得を形成する労働の範囲が決定できるわけではない。例えば刀田氏は「サービス提供には家事使用人のように雇用関係のもとで行われるものもある。しかしこれらの場合におけるサービス労働は雇主に販売された労働力の消費として行われ，有形，無形を問わず商品として販売される対象を生産するものでないから，それはサービス提供者の販売すべき商品も，雇主の販売すべき商品も生産しない。したがってこの場合のサービス労働は，商品の価値形成とは何の関係もないので，議論の対象から除外

3）刀田和夫 前掲書「第１章　サービス論争の転換――生産的労働論の放棄と価値論への復帰」

する」[4] と書いている。家事使用人のサービス労働が商品を生産せず，価値を形成しないことは明瞭である。しかし，これはこの労働が国民所得を生み出す労働であるかどうかとは別の問題である。SNA は有給の家事使用人の活動は生産の境界内に入れている。家事使用人の活動が価値を形成しないとしても，そのことから直ちに，SNA のこの扱いが誤りであるとはいえない。価値形成性の問題とは別に国民所得を生み出す生産の境界について議論する必要がある。

山田喜志夫氏は「生産された国民所得の大いさは，人間の自然への社会的分業の一環としての働きかけの結果獲得された純生産物の大いさのことであって生産力的側面の反映であり，体制のいかんにかかわりのないいわば超歴史的範疇である」[5]「国民所得の大いさは，このように人間の自然への働きかけの側面すなわち生産力の側面の範疇であり，超歴史的範疇であるからこそ，異なる体制間，すなわち資本主義経済と社会主義経済における国民所得の大いさの国際比較等が理論的に意味をもつのである」[6] と書き，国民所得の大いさが超歴史的範疇であるということを強調している。しかし他方「家庭の主婦が家庭菜園で自家用の野菜を生産する場合[7]，この労働はたしかに生産的労働であるが，社会的分業の一環たる労働ではけっしてない。したがって，ここで生産された生産物は社会的総生産物の一部を構成しない。すなわち，商品ではない。それゆえ，この主婦の生産した野菜は国民所得を構成しないことはいうまでもないであろう。国民所得の生産というとき，この生産はあくまでも社会的生産でなければならない。結局，生産的労働は，社会的分業の一環としての生産的労働とそうでないところの生産的労働に区分できるのであって，資本制の下では，前者のみが，商品を生産し，したがって国民所得を生産することはいうまでもない」[8] と書き，資本制の下では，商品として生産される生産物のみが国民所得を形成すると主張している。これは首尾一貫しない議論であると，私は考える。

生産は超歴史的範疇である。しかし商品は歴史的範疇である。従って，国民所得が超歴史的範疇であるというなら，国民所得の大きさは超歴史的範疇である「生産物量」によって決定すべきであって，歴史的範疇である「商品として生産される生産物量」によって決定すべきではない。山田氏は，資本制の下では「商品として生産される生産物」と「社会的分業の一環たる労働の生産物」とは同範囲であり，「社会的分業の一環たる労働の生産物」は超歴史的範疇であると考えて，上のように書いているのかもしれない。しかし必ずしもそうとは言えない。第 1 に概念として「社会的分業の一環たる労働の生産物」と「商

4）刀田和夫 前掲書 56ページ
5）『再生産と国民所得の理論』28ページ
6）同118ページ
7）後でも述べるように，SNA では家庭菜園での生産も生産の境界内としている。しかし，日本の現行国民経済計算では，家庭菜園の生産額は，わざわざ手間をかけて捕捉するほどの大きな額ではないこと，このような項目については各国政府の裁量にゆだねるべきであるという 暗黙の了解があること，等々に基づき，計上されていない。日本の現行国民経済計算での扱いについては，櫻本健氏に教わった。記して，感謝の意を表する。
8）同27ページ

品として生産される生産物」は異なるし，資本制のもとでも，例えば公園の草木を思い浮かべれば明瞭なように，「社会的分業の一環たる労働の生産物」であるが「商品として生産される生産物」でない生産物は存在する。第２に，家庭菜園で生産する自家用の野菜は，家庭内で消費するから，「社会的分業の一環たる労働の生産物」でないというように考えているのであろうが，そもそも家庭というのが歴史的範疇である。国際間比較や時間比較の場合，大家族制の場合もあれば核家族のような場合もある。大家族制の下での農家や漁家の場合，家族が生産したものを消費する割合は高くなる。社会全体の総生産物が同じでも，家族の規模がことなるだけで，家庭内生産物消費と家庭外からの購入物消費との割合が異なってきて，山田氏のような定義では，国民所得の大きさが異なってくる。つまり国民所得の大きさが家族規模という歴史的範疇によって影響を受けることになる。第３に，家庭の主婦が家庭菜園で自家用の野菜を生産する場合，確かに主婦の労働は，家庭内の労働である。しかし，種，肥料，道具は家庭外から購入する。家庭菜園で育った野菜を消費する場合，主婦の労働成果を消費するだけでなく，外部の種，肥料，道具を生産する労働成果も同時に消費していると言える。この意味では家庭の主婦が家庭菜園で栽培した自家用の野菜も社会的分業の成果である。第４に，国民経済が成り立つために，野菜を含む食料生産，衣料生産，住居の生産等のための労働等々，種々の労働が行われているが，「自家用の野菜を生産する主婦の労働」もその一部を担っているという意味でも社会的分業の一環である。国民経済で必要な総労働のうち自家消費の野菜を生産するための労働を分担したということである。社会的分業が行われている時，他人が消費する分を生産するための労働を分担しようと自家族が消費される分を生産するための労働を分担しようと社会的分業の一環を担っていることに変わりはない。社会において野菜，穀物，衣料，建物等々各種の生産物の生産を多くの人，生産単位が分担して生産しているということが社会的分業であって，他人が消費する分を生産するための労働だけが社会的分業なのではない。主婦が自家用の野菜を生産する場合，もしそれが無ければ農家が生産する分を主婦が分担して生産していることになる。主婦は自家用の野菜を生産しなければ，他の労働が出来たであろう時間を割いて，野菜の生産をしている。

以上のように，資本制のもとでも国民所得を構成する生産物が，商品という形態をとる生産物だけでないとすると，国民所得を構成する生産物の範囲，国民所得を生み出す労働の範囲は，価値論に基づいて決定出来できないことは，明らかであると思う。これは，生産とは何かという超歴史的（歴史貫通的）範疇に関することがらであるから，資本制経済や商品経済のみを扱う狭義の経済学ではなく，全ての経済制度を対象とする広義の経済学によって，決定されなければならない。

国民所得を構成する生産物の範囲，国民所得を生み出す労働の範囲が，価値論とは別に明確にされ，特定の国，特定の時点で，そのうちどれだけが，商品として生産・交換されているかを，計測することは，特定の国，特定の時点の経済を特徴付けるのに，有効である。また，資本制のもとで，全生産のうちどのようなものが商品生産として生産され，どのようなものが商品としては生産されていないかを明らかにすることは，資本，商品，価

値とは何か，その特質を研究していく上で，大きな意味をもっていると思う。

2-2 価値量より労働量がより基本的な範疇である

資本制経済においても労働のうちには価値に対象化されるものと対象化されないものがある。また，剰余労働のうちには剰余価値という形態をとるものとそうでないものがある。公務労働や家事使用人の労働は価値に対象化されないし，その剰余労働は剰余価値という形態をとらない。公務労働者や家事使用人の労働力は商品として売買されるが，公務労働者や家事使用人の労働成果は，商品として売買されないから，彼らの労働が価値に対象化していないことは明瞭である。公務労働者や家事使用人がその賃金で購入している商品に投下されている労働量より多くの労働をしておれば，剰余労働が生まれるが，彼らの労働は価値に対象化されないのであるから，剰余労働は剰余価値に対象化されない。公務労働や家事使用人の労働は価値に対象化されないが，公務労働や家事使用人の労働量（＝時間×複雑度×強度）は意味のある量である。彼らの剰余労働は剰余価値に対象化されないが，その総量や剰余労働と必要労働の比率は意味のある量である。

マルクス経済学において価値は非常に重要な概念であり，価値論は非常に重要な理論である。その核心は，社会的分業が私的所有制のもとで行われる時には，社会的分業の成果が商品として交換される，つまり，各労働が社会的分業の一環であるということが各労働の生産物が価値（他の商品と交換できるという性質）を持つという形で現象する，ということである。商品が価値を持つのは，生産物の物的性質に基づくのではなく，それを生産した労働が社会にとって必要な労働であるという労働の性質が，一定の社会的条件のもとでは，物の性質であるかのように現象するということである。物の性質であるかように見える価値を，単に物の性質として把握するのではなく，より本質的な労働にまでさかのぼり，それが現象したものとして把握するのが，マルクス経済学であり，労働価値説である。私は，マルクス経済学に基づいて，価値量より労働量がより基本的で本質的なものであると考えている。投下労働量計算は，単に価値量を計算するための便宜的な計算方法ではなく，価値として対象化される労働も，価値として対象化されない労働も含めて，全ての労働に関する計算をすることによって，全経済の構造を分析するために役立てることができる。商品経済・資本制経済特有の範疇である価値や剰余価値を歴史貫通的な次元の範疇である労働や剰余労働に還元し，価値として対象化されている労働も価値として対象化されていない労働も同じ労働として，また剰余価値に対象化されている剰余労働も剰余価値に対象化されている剰余労働も含めて同じ剰余労働として，数量化し分析することには大きな意義がある。

次に，価値量と労働生産性の関係について考えておきたい。鉄が商品として生産され販売されている場合を想定してみよう。鉄１トンを生産するのに社会的平均的に必要な労働量は鉄１トンの価値量である。労働量は鉄の生産に必要な原材料や設備（のうちの減耗量分）を生産するのに必要な労働を含むものとする。単位労働量たとえば１人時間の労働で生産される社会的平均の鉄の量（単位はトン）はその社会の鉄の生産に関する労働生産性

である。この場合も労働量は鉄の生産に必要な原材料や設備（のうちの減耗量分）を生産するのに必要な労働を含むものとする。この場合，価値は労働生産性の逆数である。

価値量も労働生産性も正確に計測するのが非常に難しい量である。しかし，労働生産性に関しては，難しいが計測は不可能ではないと一般に考えられている。現に労働生産性の時間比較や国際比較の計測結果が多く発表されている。その正確性についてはいろいろ議論があるものの，計測の努力そのものを否定する議論はほとんどみられない。ところが，価値量に関しては，そもそも計測できる量ではなく，計測しようとする試みそのものが誤りであるという議論がある[9]。これは奇妙な議論である。価値量は労働生産性の逆数であるから，労働生産性が計測されるのであれば，価値量もその逆数として必ず求まる。

2-3　サービスは労働でなく生産物としても把握できる

金子ハルオ氏が明快に整理されているように，マルクス派サービス論争においては，市場で商品として売られているサービスとは何かという論点に関して，「『サービス＝労働説』といわれる，サービスを個人的消費対象であるサービス労働の有用的働きとする説と，『サービス＝生産物』といわれる，サービスをサービス労働・労働手段・労働対象の生産的消費の独自な成果として生産された，サービス労働そのもとは区別され，分離されて存在する生産物であるとする説とが，基本的に対立している」[10]。山田喜志夫氏はサービス＝労働説に立つ代表的論客の１人である。山田氏は，確かに，「生産は，人間のなんらかの形での自然への働きかけであるのに対して，サービスは，労働それ自体の有用性のことであって，人間の自然に対する働きかけでなく，人間の直接人間を対象とする活動である」[11] と書かれている。しかし，山田氏の著作を注意深く読みかえしてみると，サービスを労働ではなく，その成果，つまり生産物とみとめているところがある。以下は山田氏がサービス価格の変動を規定する諸要因について論じた一節である。

「サービス価格の変動を規定する諸要因について，まず考察しよう。第一の要因として，サービス一単位当たりのサービスコストの変動をあげ得る。一定量の設備と一定時間内において従来よりより多くのサービスを提供すると，このサービスコストは低下し，その結果サービスの価格は，他の条件を一定とする限り低下するであろう。このことは，サービスそれ自体はなんら生産物の生産なのではないけれども，擬制的な意味でサービス活動の『生産性』の上昇ということができよう。サービス部門においても種々の合理化やサービス労働の労働強化を通じて『生産性』が上昇している。例えば事務サービス部門に種々な

9）山田喜志夫氏は経済統計研究会1982年大会における泉弘志の報告「産業連関表による労働生産性・剰余価値率の国際比較」に対するコメントでそのような意見を述べられた。山田氏の趣旨は，統計データで把握できるのは価格であり価値は把握できない，剰余価値率計算も労働量データではなく，価格データにもとづいてなされるべきである，ということであった。その後現在まで，山田氏がこの見解を変えられたとは聞いていない。

10）金子ハルオ（2003）「サービスとは何か。『経済のサービス化』をどう把握するか。」『経済』2003年７月号（No. 94）161ページ

11）山田喜志夫（1968）『再生産と国民所得の理論』114ページ，但し，アンダーラインは泉が付けた。

事務機械を導入する等々。しかし，一般に，サービスの『生産性』の上昇率は，生産的部門における労働生産性に比すると，極めて低いであろう。」[12)]

山田氏はここでサービス活動の『生産性』について論じている。生産性とは投入に対する産出の比率である。サービスを産出として把握し，それを投入である労働や設備と比較しなければ，その生産性は論じられない。山田氏は「擬制的な意味で」という修飾語をつけているが，この意味はよくわからない。「擬制資本」は，資本の実体は無いが継続的な収入があるとき，その背後に資本があるとみなして，利子率を使って算出する資本である。しかし，サービス活動の生産性は，サービス活動がサービスという生産物，実体を産出していなければ概念として成立しない。山田氏は「一定量の設備と一定時間内において従来よりより多くのサービスを提供すると」と書いているが，これは「一定量の設備と一定量の労働あたり従来よりより多くのサービスを提供すると」という意味だと解釈でき，ここのサービスはサービス労働という意味ではなく，その結果である産出量と解さなければ，意味をなさない。山田氏は，この段落では，「サービス」をサービス活動の産出物という意味で使用し，サービス労働は「サービス労働」という用語を使用して区別していると読み取れる。「サービス一単位当たりのサービスコスト」ということばも出てくるが，「サービス一単位当たり」はサービスという産出物一単位当りの意味であって，サービス労働一単位当たりの意味ではないであろう。

以上は，山田氏も，サービスを具体的に分析し，サービスの価格やサービス部門の生産性を論じる時には，サービスをサービス労働そのもとは区別される生産物であるとして論ぜざるをえないことを示している。私は，山田氏の，サービスは生産でないとか，サービスは労働そのものの有用性であるという議論ではなく，サービスは「サービス労働の産出物」であるとする，この部分の議論に，賛成である。

3．SNA の生産の境界に関する記述について

3-1　労働無しの生産は存在するか？

『1993年改訂国民経済計算の体系』の生産の境界に関する記述を注意深く読むと，生産は必ずしも労働が無くても存在するものとして定義されていることに気がつく。その6.15には「経済的生産は，労働，資本，および財貨・サービスの投入を用いて財貨・サービスの産出を生産する制度単位の管理と責任の下で行われる活動として定義される」とあり，「労働，資本，および財貨・サービスの投入を用いて」と書かれているが，これは，生産にはいつもこれら３つが全て必要という意味ではなく，労働が無い生産もあるということを否定しているわけではない。SNA が生産は労働が無くても存在するものとして定義していることは「持家居住者による住宅サービス」というものを生産の境界内としていること（1.21(C)　4.149(a)　6.18(C)　6.29　等々）に明確に表れている。人が自己の持家住宅に住む時，ときおり発生する維持・修繕活動を別にすると，労働は存在しない。住宅と

12）山田喜志夫（1968）『再生産と国民所得の理論』141ページ

いう耐久消費財を消費しているだけである。しかしSNAは住宅という資本が，労働無しでも，住宅サービスという産出をしているという扱いをする。私が，SNAの生産の境界に関する記述で一番大きな違和感を覚えるのはこの点である。

マルクス経済学では，生産の主体は労働であり，労働が労働手段（機械，道具，建物，等々）を使用して，労働対象（原材料等）を変化させる過程として，生産を把握する。そこでは，労働手段無しで（つまり素手で）労働が生産活動をすることはありえても，労働無しで物が主体となって（？）生産が行われることはありえない。生産には労働と労働対象は必須である[13]。労働手段も実際上は必ずある。労働無しでも人間の生活を豊かにするのに役立つような方向で物が変化することはあるが，これは生産の境界外と考える。SNAも生産の境界外として例示している，海洋の魚類ストックの自然成長，非育成原生林あるいは野生の果物の自然成長，自然の降雨および自然の水流のままの水の流れ等は，労働の結果ではないから，生産ではない，とマルクス経済学では考える。

SNAがこれらを生産の境界外に分類する理由は，これらが労働の結果ではないからということではなく，これらが制度単位の管理と責任の下で行われるものではないからということである。これらの例の場合は，マルクス経済学とSNAは，それらを生産の境界外に分類するということで一致している。しかし，いつも一致するわけではなく，一致しない例の一つが住宅サービスである。

SNAが，持家住宅は住宅サービスという産出をしているとし，その金額を，賃貸住宅家賃データ等を使用して帰属計算をする理由は，6.29に「賃貸住宅に対する持家住宅の比率は各国間で，さらにひとつの国の中でも短期間についてさえ大きく異なることがあり，したがって，住宅サービスの生産と消費の国際比較および時間比較は，自己勘定住宅サービスの価額について帰属がおこなわれないならば，歪められたものになる」からだと説明されている。

私は，人が住宅に居住している時，持家住宅であろうと賃貸住宅であろうと，人は「住宅サービス」という居住過程で新たに生産されたものを消費しているのではなく，建築業において過去に生産された住宅という耐久消費財を消費している，と考える。

賃貸住宅の場合，居住者の所有物でない住宅を居住者に時間単位（例えば年単位）で使用させるために，住宅賃貸サービス労働（家賃の徴収等）が必要になる。この住宅賃貸サービス労働は住宅賃貸サービス（住宅サービスではない）という生産物を生産しており，賃貸住宅居住者はこれも購入している。しかし住宅の消費そのものは，建築業において過去に生産された住宅という耐久消費財を消費しているのであって，賃貸住宅の場合においても居住過程で新たに生産された「住宅サービス」などというものを消費しているのでは

13）ただし，生産に労働が必須という意味は生産期間中いつも労働が存在するという意味でない。コメの生産期間は種まきから収穫時までとした場合，その期間に労働が行われない日，時間はある。しかし，それらの日，時間も生産期間である。つまり，生産期間と労働期間は異なり，生産期間には労働期間ではない期間も存在する。生産に労働が必須という意味は，生産期間のどこかに必ず労働が存在するということである。

ないという点で持ち家の場合と同じである。したがって，賃貸住宅業者の生産額は家賃全体ではなく，それから住宅減耗額は控除し，住宅賃貸サービスに対する金額だけにするのが良いと考える。これは，卸小売業の生産額は，卸小売業の売上額全体ではなく，流通マージンだけであるが，それと類似した処理にした方が良い，という意味である。そのようにすると賃貸住宅，持ち家住宅の両方において住宅サービスという生産物が無くなり，持家住宅サービスの価額について帰属計算をしなくても，国全体の総住宅の質と量が変化しない状態で賃貸住宅と持ち家の住宅の比率が変化した場合（政府所有の賃貸住宅が持ち家住宅として大量に払い下げられた場合はその例）に GDP が変化する，というようなことは無くなる。短期の成長率指標（景気指標），長期の経済成長率指標，国際間経済規模比較というような GDP 作成の目的から考えても，住宅サービスというようなあいまいな項目を含めることは良いこととは思えない。住宅サービスという項目が無くなれば，国民全体の居住状態に関する国際比較および時間比較の情報が無くなるのではないかと心配する者もいるかもしれないが，それは，住宅ストックの国際比較および時間比較をする方が目的にかなう。

私は，住宅サービスという産出は存在しないと考えているが，住宅財貨の年々の消費額と消費数量（Volume）は存在するし，出来れば，その推計値を国民経済計算の中に表示するのが望ましいと考える。耐久消費財は耐久生産財と同様，年々の生産額と消費額（減耗額）は異なる。国民経済において重要な耐久消費財に関して年々の消費額（減耗額）の計測をするのが望ましいと考えるが，概念上もデータ収集上も種々の困難が伴うと思う。

住宅賃貸サービスについてもう少し考えてみる。財貨が社会的分業の中で生産されるとき，その生産者と消費者は異なる。交換・流通を通じて財貨は生産者から消費者へと流れていく。多くの財貨の場合，交換・流通の結果，消費者の所有物となった後で，消費者によって消費される。しかし，住宅等若干の耐久的財貨の場合には，別の者が所有し消費者の所有していない財貨を，消費者が時間単位（例えば年単位）で使用・消費することがある。賃貸住宅はその例である。だから，住宅の賃貸は，社会的分業の一環として生産された住宅という財貨が，それを必要とする消費者によって消費されるように便宜をはかるサービスの 1 つである，と考えることができる。この点で賃貸サービスは流通サービスに似ている。『1993年改訂国民経済計算の体系』の 6.110. には「卸売業者および小売業者は実際に売買するが，仕入れた財貨に選別，洗浄，包装等の最小限の加工だけを施して再び売却する場合には，購入した財貨を中間消費の一部として取り扱わない。卸売業者および小売業者は，精選された財貨を便利な場所に貯蔵，展示し，購入しようとする顧客の便を図ることによって，その顧客にたいして財貨ではなくサービスを供給するものとして扱われる。卸売業者および小売業者の産出は，再販売のために購入する財貨について実現される商業マージンの総額によって測定される」と記述されている。住宅賃貸業者が住宅賃貸サービスを始める前に，住宅という財貨は建築業者によって完成されている。住宅賃貸業者の役割はそれを消費者に時間単位で使用・消費させることである。住宅賃貸業者は完成した住宅という財貨を居住者に時間単位で使用・消費させているのであって，住宅という財

貨を使用して新たな産出を生産し居住者に提供しているのではない[14)]。

流通サービスや賃貸サービスは社会的分業が私有財産制度のもとで行われるときに生まれるサービスである。社会的分業で各種財貨が生産される時，私有財産制度であろうと公有財産制度であろうと，財貨は何らかの方法で消費者に配分されなければならない。商品生産社会ではそれが市場を通じて行われる。卸売小売業や住宅賃貸業の労働は，私有財産制度であるから必要になったというより，そのような部分もあるであろうがそれだけでなく，社会的分業があれば必ず必要になる，生産者の生産した財貨を生産者でない消費者に配分するという，超歴史的（歴史貫通的）仕事を，商品経済・資本主義経済的形態で果たしているということができる。

住宅賃貸業の粗付加価値は，税・補助金を別にすると，住宅の固定資本減耗，住宅賃貸業労働者の賃金，営業余剰からなる。営業余剰の主要内容は住宅という固定資本に対する利潤である。市場価格から計算された，固定資本減耗を除いた，住宅賃貸業純付加価値の大きさは，主として，住宅賃貸業における労働の量ではなく，また住宅という財貨の有用性の大きさでもなく，住宅という固定資本に対する利潤の大きさで決定されている量である。国民経済計算における産業別純付加価値というのは，賃金プラス利潤であり，一般的に利潤の大きさによって大きく影響される量であるが，住宅賃貸業の場合，労働に対する固定資本の比率が高いので，そのような性格がより顕著になるということである。私は，住宅賃貸業は住宅賃貸サービス（住宅サービスではない）を供給しており，生産の一部を形成すると考えるが，「国民経済計算」上の住宅賃貸業の付加価値がそのような性格の数値であるということにも注意を払っておく必要があると思う。つまり「国民経済計算」上の住宅賃貸業の付加価値の大部分は住宅賃貸業自身で生産された価値ではなく，価値から生産価格・市場価格への転化過程で，他産業から住宅賃貸業へ移転されたものであるということである。

3-2　労働と労働以外の人間活動の区別について

『1993年改訂国民経済計算の体系』には，人間活動のうち生産活動とそれ以外を区別する基準を示した記述がある。その 6.16. には，以下のように書かれている。

「財貨を生産する生産過程は難なく特定することができるが，サービスの生産を重要かつ有益なその他の活動から区別することは常にそれほど容易とはかぎらない。経済的な意味で生産的でない活動には，飲食，睡眠，運動等のような，他の人に代わりにやってもらうことができないような人間活動が含まれる。誰かを雇って，代わりに運動してもらうことは健康を保つ方法ではない。他方，洗濯，食事の支度，子供の世話，老人や病人の介護のような活動は，すべて他の単位によっても提供されうる活動であり，したがって，一般的な生産の境界の中にある。多くの家計が彼らのためにこのような活動を行う有給の家事

14）この点で住宅賃貸業はホテル・旅館業とは異なる。ホテル・旅館業は，建物を使用させるだけではなく，フロント業務やベッドメーキングなど，顧客を宿泊させるための種々の内容を含むサービスを提供している。

使用人を雇用している。」

上の段落の最後から２つ目のセンテンスで「一般的な生産の境界」と言っているのは，ここでは，「国民経済計算の体系」に従って推計するときにその具体的基準となる「『体系』における生産の境界」と区別して，理論的な基準を記述しているという意味である。この段落で挙げられている洗濯，食事の支度，子供の世話，老人や病人の介護のような活動は家族が無給で行おうと家事使用人が有給で行おうと「一般的な生産の境界」内であるが，「『体系』における生産の境界」では家事使用人が有給で行おう場合にのみ生産の境界内である。このような２段構えの議論は統計の基準に関する議論ではよくなされる方法であるが，この場合にも有効な役割をはたしていると思う。

マルクス経済学の生産的労働論争やサービス論争では，労働と労働以外の人間活動をどのように区別するかという議論が十分に行われてきたとは言えない。この理由の１つには，生産物とは物的財貨のみであるという説の場合，物的財貨を生産する労働をそれ以外の人間活動から区別することに注意が集中し，労働を労働以外の人間活動から区別するということには注意を向けてこなかったということがある。しかし，この説の場合でも，物的財貨を生産しない労働を不生産的労働といっているが，労働でないとはいっていないのであるから，労働と労働以外の人間活動の区別に関する考察があってもよいように思う。

サービス労働も生産活動であるという説の場合，サービス労働を労働以外の人間活動とどのように区別するかという問題は一層重要であると思う。しかし，私の読んだ限りでは，そのような考察はほとんど行われてこなかった。たとえば，刀田和夫氏は「生産は消費ではなく，労働は遊びではない」[15] などと書き，この区別をあたかも自明であるかのように扱い，この区別に関する考察は行っていない。

それに対し，『1993年改訂国民経済計算の体系』は労働と労働以外の人間活動をどのように区別するかに関し，１つの解答を与えている。この解答が十分な解答であるかどうかは今後も検討を続けていく必要があるとしても，問題を明確に提起し，検討に値する，今後の研究の出発点になりうる解答を与えたことは確かであると思う。

『1993年改訂国民経済計算の体系』の記述では，生産活動をその他の活動から区別すると書いているが，マルクス経済学では，サービス活動を生産活動ではないという有力な説があるので，その説に賛成するかどうかにかかわりなく，労働と労働以外の人間活動の区別として扱った方が良いと考える。SNA では，前節で見たように，生産は必ずしも労働が無くても存在するものとして定義されているが，人間活動に関しては，労働と生産活動は同義であると思われるので，このように扱っても支障ないであろう。

3-3　財貨とサービスの区別について

『1993年改訂国民経済計算の体系』は，人間活動のうち生産活動とそれ以外を区別する基準を示すのに先だって，財貨とサービスに関してそれぞれの特徴付けを行っている。そ

15）刀田和夫 前掲書 67ページ

れらに関して，少し長くなるが，主要部分を，引用するすると以下のとおりである。

「6.7.　財貨とは，それに対する需要が存在し，それに対する所有権が設定され，その所有権が市場において取引を行うことによってある制度単位から別の制度単位へ移転されるような物理的対象である。……。財貨の生産と財貨の交換とは，まったく，別の活動である。……。財貨の生産とそれ以後の販売・再販売との分離は，サービスが共有することがない，財貨の持つ経済的に重要な特徴である。

6.8.　サービスは，それに対する所有権が設定されるような別個の実態でなく，それらは生産と分離して取引されることもない。サービスは注文に応じて産出される多様な産出であり，典型的には，それは，消費者の需要に応じて生産者の活動によって実現される消費単位の状態の変化からなる。その生産の完了する時までに，それは消費者に提供されていなければならない。

6.10.　サービスの消費者がその生産者になさしめようとする変化は，様々な異なる形を取り得る。とくに

⑷　消費者のもつ財貨の状態の変化。生産者は，それを輸送し，清掃し，修理し，あるいはその他の方法でそれを変形することによって消費者の所有する財貨に直接的に働きかける。

⑸　人の物理的状態の変化。生産者は，人を輸送し，宿泊を提供し，内科・外科の治療を与え，その容姿を改善する，等々である。

⑹　人の精神的状態の変化。生産者は，教育，情報，助言，娯楽あるいは類似のサービスを提供する。

⑺　制度単位それ自身の一般的経済状態の変化。生産者は，保健，金融仲介，保護，保証等を提供する。

6.13　一般に，サービス産業に分類されるが，財の特徴の多くをもつ産出を生産する産業のグループがある。すなわち，そのことばの最も広い意味での情報，助言および娯楽の提供，貯蔵，通信および普及―一般的あるいは専門的な情報，ニュース，調査報告[16]，コンピューター・プログラム，映画，音楽等の生産―に係わる産業である。これらの産業の産出は，それらに対して所有権が設定されることがあり，しばしば，通常の財と同じように取引される物理的対象―紙，テープ，ディスク等―に貯えられる。財貨として特定するか，サービスとして特定するかにかかわりなく，このような生産物は，それらがある単位によって生産されて，他の単位に供給されうるものであり，したがって，分業および市場の出現を可能ならしめる，という本質的な共通の特徴をもっている。」

以上の SNA の財貨とサービスに関する特徴付けを読んでいて，頭に浮かんだことを，以下に箇条書きにする。

⑴　SNA の財貨とサービスの区別は，生産過程における労働対象や労働の結果である生産物に関する区別ではなく，何が市場取引されるかという区別である。生産過程における

16）経済企画庁の翻訳では「調査報告書」になっているが，泉が「調査報告」に変更した。

労働対象や生産物が同じであっても，労働対象を生産者が所有しているか，所有者が所有しているかによって，財貨になったり，サービスになったりする。例えば，布地という労働対象を着物という生産物へ変化さす生産過程を考えてみよう。この場合，生産過程で使用される原材料・機械・道具や労働内容が全く同じであっても，布地が消費者の所有物であれば，生産者から所有者に売られるのは，布地を着物へ変化させるというサービスであり，布地が生産者の所有物であれば，生産者から所有者に売られるのは，着物という財貨である。

一般に，財貨を生産するというのは，無から財貨を生み出すことではなく，ある形態の財貨を他の形態の財貨に変化させることである。鉄鋼の生産とは鉄鋼石，石炭等の原材料を鉄鋼に変化させることであり，米の生産とは種もみ，肥料等を米に変化させることであり，建物の生産とは木材，石材，壁土等の建築材料を建物に変化させることである。財貨の形態を変化させることがサービスというのであれば，全ての生産がサービスになってしまう。だから，SNA は財貨の形態を変化させること一般をサービスと言っているのではなく，「消費者の需要に応じて生産者の活動によって実現される消費単位の状態の変化」と言っているのであろう。

同じ労働対象が，ある国では生産者の所有物であり，他の国では消費者の所有物であることがある。同じ国でも，同じ労働対象が，ある時代に生産者の所有物であり，他の時代には消費者の所有物であることがある。たとえば，着物の生産の場合，その原材料である布地は生産者の所有物である場合と消費者の所有物である場合の両方がある。だから SNA の財貨とサービスの区分では，生産の物理的過程が全く同じでも，所有の有り様が異なるだけで財貨とサービスの比率が異なる場合がある。SNA の財貨とサービスの区分は，超歴史的（歴史貫通的）範疇ではなく，所有の状態に依存する範疇であるということに注意しておく必要がある。

SNA の財貨とサービスの区別が，生産過程における労働対象や労働の結果である生産物に関する区別ではなく，何が市場取引されるかという区別であるとすると，市場取引されていないものについてはこの基準で財貨とサービスの区別はできないはずである。家庭菜園での主婦の労働は，水や肥料を与え，雑草や雑虫を取るなどの活動をして，種や苗を野菜に変化させるというサービスをしているとも考えられるし，野菜という財貨を生産しているとも考えられる。日曜・休日の庭木の手入れも，サービスなのか庭木という財貨を生産している活動なのか，この区分法では明確にならない。

「『体系』における家計内での生産の境界」は，財貨の生産は生産の境界内であり，サービスは（住宅サービスと有給家事使用人のサービスを例外として）生産の境界外というものである。そうすると，家計内の財貨とサービスの区分が理論的に明確でないということは同時に「『体系』における生産の境界」の理論的基礎が明確でないということでもある。「『体系』における家計内での生産の境界」は，6.24 等に例示を並べることによっても記載されているので，SNA 統計の生産の境界は国際的にほぼ共通になっているのかもしれないが，境界の理論的基礎が不明確なことにはちがいない。

以上の財貨とサービスの区分と異なって，財貨に働きかける労働と人に働きかける労働という区分は超歴史的（歴史貫通的）な区分である。財貨に働きかける労働の結果は財貨として取引されることもサービスとして取引されることもあるが，人に働きかける労働の結果はサービスとして取引される。SNA の財貨・サービスという区分と財貨に働きかける労働と人に働きかける労働という区分のどちらがより有用な区分であるかは，分析目的によるであろうが，一方は市場経済を前提とする区分であり，他方は超歴史的（歴史貫通的）な区分であるという性格の相違があり，長期の時間比較や国際比較の場合には，この性格の相違を意識していることが必要である。

⑵　SNA の「サービスは物ではなく変化である」という記述は啓発的である。

変化は，サービス労働の有用性ではなく，サービス労働が引き起こした結果である。サービス労働量とは別に，サービス数量（volume）つまり変化の数量（volume）は客観的に存在する。従って，投入量であるサービス労働量と産出量であるサービス数量の比率としてサービス労働生産性という概念が成立する。

サービスは，変化であるから，その数量（volume）は一般には個数，重量，容量，といった物的単位では表示できない。財貨の内にも複雑な質をもっており個数，重量，容量，といった物的単位では簡単に表示できないものがあるが，サービスは，物でなく変化であるから，数量（volume）表示はよけい難しい。

サービスのうちにも物的単位で近似的にあらわすことができるものもある。たとえば貨物輸送数量（volume）は，重量×距離という物的単位であらわすことができるかもしれない。しかし，この場合重量が２倍になることと距離が２倍になることを同等に扱うことになるが，それでよいかという問題がある。また，貨物が，貴重品であるかどうか，貨物の壊れやすさ，輸送速度等は貨物輸送のサービス数量（volume）に関係しないかというような問題もある。このようなことを考えると貨物輸送数量（volume）というような比較的簡単なサービス数量（volume）でも物的単位であらわすのは難しいということがわかる。

サービスの数量（volume）は一般的には金額で表示するしかない。我々は数量（volume）と金額とは別の概念であるということを知っている。それを知った上で，市場を数量（volume）計測装置（機関），金額を数量（volume）表示手段として使用するということである。サービスを詳細に分類した上で，その１つ１つについて，単位金額（たとえば１円）で売買されるサービス数量（volume）を単位数量（volume）として，それぞれのサービス金額をその単位金額で除すことで（この場合１で割るのであるから，元の金額そのままであるが），サービス数量（volume）を表示することができる。時間比較や国際比較の場合，同じ金額が同じ数量（volume）になるようデフレーターや購買力平価で調整しなければならないのはいうまでもない。

変化は，物ではないが，それぞれの変化１単位（たとえば１円で表示されるサービス量）を引き起こすために直接間接必要な労働量というものは客観的に存在するし，データさえあれば計算できる。この直接間接必要な労働量のことを，財貨の場合と同様，サービスに関する投下労働量ということができる。

国民経済計算・産業連関表のサービス金額のうちには公務や対家計民間非営利団体のように市場取引額でなく単に費用を合計しただけのものもある。このような部門に関しても，その投入構造を表すデータが正確であれば，費用の合計としてあらわされた金額単位量当り投下労働量は計算できる。そしてその産出先でその労働成果が消費されていると考えることができる。しかし，このような部門に関しては，このデータからこの部門の生産性を計算することはできない。

投下労働量計算は，1. で述べた目的を達成する上では，可能ならサービスを境界内に含めた計算をするのが望ましい。しかし，サービスは一般的に数量（Volume）を求めるのが非常に難しい量である。投下労働量計算が，各生産物の数量（Volume）との関係で利用される場合には，現実的処理として，物的財貨だけに限定した相対的に正確な計算とサービスを含めたより粗い計算との二通りの計算をするというのも，ありうる選択である。

財貨に働きかける労働と人に働きかける労働という区分は１つの明確で重要な区分である。人に働きかける労働の結果はサービスとして取引され，生産の段階と流通の段階が同時であり，財貨に働きかける労働の結果と違って，その結果が生産者や流通業者のもとで蓄積されるということはない。人に働きかける労働の結果は，財貨に働きかける労働の結果と違って，商業や貿易の対象とならない。人に働きかける労働の結果は必ず最終消費として利用され，中間消費や固定資本になることはなく，投下労働計算において間接労働部分になることはないので，これを省いても，物的財貨部門の投下労働の大きさに影響を与えない。これらは，物的財貨だけに限定した投下労働量計算にも意義があることを示していると思う。

⑶　SNA は 6.13 で「一般に，サービス産業に分類されるが，財の特徴の多くをもつ産出を生産する産業のグループがある。すなわち，そのことばの最も広い意味での情報，助言および娯楽の提供，貯蔵，通信および普及―一般的あるいは専門的な情報，ニュース，調査報告，コンピューター・プログラム，映画，音楽等の生産―に係わる産業である」と書き，これらの産業の産出物が一般の財貨，サービスと違った性格を持っていることを指摘している。93 SNA は，産出全体を，財貨，サービスとこのような産出物の３つに分類していると読むこともできる。

確かにこれらの産業の産出物は，一般の財貨，サービスと違った性格を持っている。『1993年改訂国民経済計算の体系』の 6.8 に「サービスは，それに対する所有権が設定されるような実体でなく，それらは生産と分離して取引されることもない」と書かれているが，これらの産業の提供，貯蔵，通信および普及する「情報」は，それに対する所有権が設定されることがあり，それらは生産と分離して取引されることもある。これらの点でサービスと異なる。しかし，財貨とも異なる。財貨と情報の相違に関しては，『1993年改訂国民経済計算の体系』に特に記述はないが，以下のことが重要だと思う。財貨がＡからＢに渡されると，Ａの所持物の中から財貨は必ず消え，財貨はＢの所持物としてのみ存在することになる。ところが，「情報」がＡからＢに渡されても，それはＡにも残ることができ，ＡとＢ，両者が所持することになる[17]。どこかの倉庫にある財貨をだれかに渡せば，

その倉庫からその財貨は消えるが，我々が国立情報学研究所のデータベース内のデータを，インターネットを通じて受け取っても，そのデータは国立情報学研究所のデータベース内に存在したままである。

財貨と情報との区別・関係はいろいろな面から考察していく必要がある。

「情報」は財貨無しには存在出来ない。「情報」が蓄積されるには，それを貯える紙，ディスク等が必要であり，通信するには，通信手段が必要である。「情報」が，それを貯える紙，ディスク等との一体物であれば，その限りでは，その一体物は財貨の一種である。しかし，「情報」とそれを蓄える媒体とは，別の実体であり，「情報」はある媒体から他の媒体へ簡単に移動させることができる。国立情報学研究所のデータは固定ディスクに蓄えられている。しかし，そのデータの一部はインターネットを通じて我々のパソコンへと簡単に移動させることができる。逆に，どのような財貨にもなんらかの情報が蓄積されている。

サービスと情報との区別・関係もいろいろな面から考察していく必要がある。

例えば，一般のサービスのうち，人の状態の変化は，サービス供給者が直接人の状態を変化させることもあるが，情報を与えることを通じて，人の状態を変化させることも多い。例えば，医療サービスの場合，歯医者が患者の歯を加工する，外科医が手術するなどの場合は，医者が直接人の状態を変化させていると考えられるが，内科医が患者を治療する場合は，医者は診断し処方箋・助言等の情報を与えているだけで，患者がその処方箋・助言に従って薬を飲む・生活スタイルを変えるなどのことをすることによって，患者は病気の状態から健康な状態へと変化する。医者が適切な処方箋を与えても，患者がそのとおり実行しなければ，病気はなおらない。患者が病院を出た後，どのような行動をするか，医者がコントロールできない場合もある。内科医の産出したサービス数量（volume）とは，患者の病気の状態から健康な状態への変化量のことなのか，それとも，適切な処方箋・助言等の情報をどれだけ与えたかということかは，さらに詳しい検討が必要だとしても，この場合に，医者が患者に与える情報が大きな役割を演じていることは間違いない。しかし，この場合の診断結果・処方箋という情報は，作成されるとすぐその患者に対してのみ与えられるという点で，6.13 で記述されている「情報」とは，異なると考えられる。他方，患者に情報が与えられても，その情報は医者の所にも残る等，情報としての共通性もある。

17）V. グルシコフ・V. モーイェフ著，田中雄三訳『コンピュータと社会主義』岩波新書1976年」の111ページに，以下のような記述がある。

「……知識には，一つのきわだった特色があります。バーナード・ショウの言葉を覚えておられますか？　もし私があなたにりんごを与えるとすると，それは私の手の中ではなくなってしまう。だがもし私が，あなたにある観念（イデー）を与える場合には，私たちのどちらもがその観念をもつことになる……。この考えはとってもすばらしく，きわめて深い意味をもつように私には思えます。リンゴや旋盤や工場を所有することはできる。りんごや工場を二人で所有することもできるが，その場合には一人に所属するのは半分だけだ。知識は一人で所有しているか，百人が所有するか，全人類が所有するかにかかわらず，つねにまるのままで存在している。知識は，誰かの分がとくに『減る』ことなしに，全員のものになることができる……というわけです。」

教育サービスや娯楽サービス等に関しても，情報が大きな役割を演じている点で，内科医のサービスと共通であるが，サービス内容が異なるので，異なった面もあり，それぞれに関して，詳しい検討が必要である。

「情報」の数量（volume）を正確に捉えるのは，一般的に言って，サービス以上に難しい。

「情報」は，一般の財貨，サービスと違った性格も持っているが，労働の生産物であり，労働そのものとは違う実体であり，その生産には直接間接の労働が必要である，等々の点では共通である。

お　わ　り　に

以上，投下労働量計算と関係させて生産の境界について論じてきた。その主要論点は以下のとおりである。

⑴　マルクス経済学のサービス論争では生産の境界を価値論によって論じる議論が広く行われてきたが，生産の境界は，狭義の経済学の一部である価値論ではなく，広義の経済学にもとづいて論じるべきである。

⑵　価値量より労働量がより基本的な範疇であり，投下労働量計算は単に価値量を計算するための手段ではない。投下労働量計算は価値に対象化されない労働も含めて計算できるし，その計算には独自の意義がある。

⑶　サービスは「労働の機能」でなく「労働の成果」つまり「生産物」としても把握できる。従って，サービスを生産するのに直接間接必要な労働を計算する投下労働計算は可能であるし，経済分析上有意義である。

⑷　SNA では，労働無しの生産も存在する定義になっているが，生産をこのような定義にする必要はなく，生産の主体は労働であると考え，労働無しの生産は存在しない定義を採用しても，経済分析上支障はなく，むしろその方が常識にもあう。

⑸　SNA には生産活動と生産活動以外の人間活動の境界について「他の人に代わりにやってもらうことができる活動か否か」という基準がある。この基準は投下労働量計算の理論を深めていく上でもおおいに参考になる。

⑹　SNA には財貨とサービスの区別についても興味ある記述がある。しかし，これについては，いろいろな観点から一層慎重に考察を加えていく必要がある。